

平成 31 年度予算の概要

1. 会計別歳入歳出予算の規模（別表 1 参照）

一般会計 337 億 8,848 万円

（前年度比較 27 億 2,317 万 1 千円、8.8%増）

特別会計総額（4 会計） 196 億 5,979 万円

（前年度比較 ▲38 億 4,799 万 8 千円、16.4%減）

企業会計総額（3 会計） 170 億 9,343 万 1 千円

（前年度比較 53 億 4,704 万 8 千円、45.5%増）

全会計予算総額 705 億 4,170 万 1 千円

（前年度比較 42 億 2,222 万 1 千円、6.4%増）

《注：企業会計の予算総額は、収益的支出と資本的支出の合計額とした。》

2. 一般会計予算の概要

予算編成にあたりましては、まちづくりの理念である「魅力かがやき 未来へつなぐまち 貝塚」の実現のため、第二次貝塚新生プランを着実に実行し、スクラップアンドビルド、選択と集中の徹底により、財政の健全性の確保と限りある財源を効率的・効果的に配分することを基本として編成した次第であります。

一般会計の予算総額は、337 億 8,848 万円で、前年度に比較して 8.8%の増加となっております。これは、主に、ふるさと応援基金積立金を当初予算に計上したことや、ふるさと納税事業に係る経費の増加、市民文化会館施設整備事業費などの投資的経費が増加したことによるものであります。

それでは、予算の主な内容につきまして、順次ご説明いたします。

① 歳入（別表 2 参照）

それでは、まず歳入についてご説明いたします。

市税は、116 億 5,926 万 1 千円で、前年度に比較して 7,057 万 3 千円、率にして 0.6%の増加となっておりますが、これは、固定資産税等が減少したものの個人・法人市民税、軽自動車税が増加したことによるものであります。

地方譲与税は、1 億 6,540 万円で、前年度に比較して 310 万円、率にして 1.8%の減少となっております。

利子割交付金は、2,990 万円で、前年度に比較して 990 万円、率にして 49.5%の増加となっております。

配当割交付金は、7,700 万円で、前年度に比較して 140 万円、率にして 1.9%の増加となっております。

株式等譲渡所得割交付金は、5,880 万円で、前年度に比較して 2,070 万円、率にして 26.0%の減少となっております。

地方消費税交付金は、15 億 5,500 万円で、前年度に比較して 3,030 万 7 千円、率にして 2.0%の増加となっております。

自動車取得税交付金は、自動車取得税が、消費税率 10%への引上げ時には廃止される予定であることから、5,500 万円で、前年度に比較して 4,800 万円、率にして 46.6%の減少となっております。

環境性能割交付金については、消費税率 10%への引上げ時には自動車税に環境性能割の導入が予定されていることから 2,000 万円で、前年度に比較して皆増となっております。

地方特例交付金は、1 億 100 万円で、前年度に比較して 1,900 万円、率にして 23.2%の増加となっております。

地方交付税は、国の地方財政対策等を勘案して 49 億 363 万円を計上し、前年度に比較して 2 億 5,843 万 5 千円、率にして 5.6%の増加となっております。

交通安全対策特別交付金は、1,460 万円で、前年度に比較して 220 万円、率にして 13.1%の減少となっております。

分担金及び負担金は、2 億 2,191 万 7 千円で、前年度に比較して 688 万 8 千円、率にして 3.2%の増加となっております。

使用料及び手数料は、4 億 3,646 万 8 千円で、前年度に比較して

1,136万2千円、率にして2.5%の減少となっております。

国庫支出金は、57億8,969万4千円で、前年度に比較して6,427万5千円、率にして1.1%の増加となっておりますが、これは、生活保護費等負担金等が減少したものの、保育所等整備交付金、障害者自立支援給付費負担金等が増加したことによるものであります。

府支出金は、26億4,486万9千円で、前年度に比較して1億7,869万7千円、率にして7.2%の増加となっておりますが、これは、保険基盤安定負担金、参議院議員通常選挙費負担金等が増加したことによるものであります。

財産収入は、2,760万1千円で、前年度に比較して192万円、率にして7.5%の増加となっております。

寄附金は、13億1万円で、前年度に比較して13億円、率にして13,000,000.0%の増加となっております。これは、ふるさと応援基金指定寄附を当初予算に計上したことによるものであります。

繰入金は、19億4,551万円で、前年度に比較して4億3,818万4千円、率にして29.1%の増加となっております。これは、財政調整基金からの繰入金が減少したものの、ふるさと応援基金繰入金等が増加したことによるものであります。

繰越金は、10万円で、前年度と同額を計上しております。

諸収入は、5億1,376万6千円で、前年度に比較して5,719万7千

円、率にして 12.5%の増加となっておりますが、これは、収入印紙売払金、競艇事業収入等が増加したことによるものであります。

市債は、22 億 6,895 万 4 千円で、前年度に比較して 3 億 5,175 万 7 千円、率にして 18.3%の増加となっておりますが、これは、公共施設等除却債が減少したものの、市民文化会館施設整備事業債、公立保育所認定こども園化改修事業債等が増加したことによるものであります。

② 歳出の目的別（別表 3 参照）

次に、歳出について目的別にご説明いたします。

第 1 款 議会費

議会費の予算総額は、2 億 6,780 万 5 千円で、前年度に比較して 1,200 万 5 千円、率にして 4.3%の減少となっております。

第 2 款 総務費

総務費の予算総額は、51 億 6,998 万 6 千円で、前年度に比較して 23 億 4,842 万 9 千円、率にして 83.2%の増加となっておりますが、これは、ふるさと応援基金積立金を当初予算に計上したことや、ふるさと納税事業に係る経費、市民文化会館施設整備事業費等が増加した

ことによるものであります。

第3款 民生費

民生費の予算総額は、157 億 517 万 7 千円で、前年度に比較して4 億 2,524 万 2 千円、率にして 2.8%の増加となっておりますが、これは、国民健康保険事業への特別会計繰出金、児童扶養手当給付事業費及び障害者自立支援給付事業費等が増加したことによるものであります。

第4款 衛生費

衛生費の予算総額は、35 億 2,678 万 9 千円で、前年度に比較して8,035 万 8 千円、率にして 2.2%の減少となっておりますが、これは、岸和田市貝塚市清掃施設組合負担金等が減少したことによるものであります。

第5款 労働費

労働費の予算総額は、2,178 万 1 千円で、前年度に比較して 153 万 5 千円、率にして 6.6%の減少となっております。

第6款 農林水産業費

農林水産業費の予算総額は、2億7,679万円で、前年度に比較して1,428万5千円、率にして5.4%の増加となっておりますが、これは、土地改良施設整備事業費等が増加したことによるものであります。

第7款 商工費

商工費の予算総額は、2億4,136万1千円で、前年度に比較して1,330万7千円、率にして5.2%の減少となっておりますが、これは、プレミアム付商品券事業費が皆減となったことなどによるものであります。

第8款 土木費

土木費の予算総額は、26億8,062万円で、前年度に比較して7,269万4千円、率にして2.8%の増加となっておりますが、これは、橋梁新設改良事業費等が減少したものの、道路新設改良事業費、市営住宅官民連携事業費等が増加したことによるものであります。

第9款 消防費

消防費の予算総額は、9億9,544万1千円で、前年度に比較して1,084万7千円、率にして1.1%の増加となっておりますが、これは、

消防団運営事業費等が増加したことによるものであります。

第 10 款 教育費

教育費の予算総額は、24 億 5,784 万 8 千円で、前年度に比較して 3,137 万 6 千円、率にして 1.3%の減少となっておりますが、これは、中学校トイレ改修事業費が増加したものの、中学校管理事業における工事請負費等が減少したことによるものであります。

第 11 款 公債費

公債費の予算総額は、24 億 3,009 万 2 千円で、前年度に比較して 974 万 5 千円、率にして 0.4%の減少となっております。

第 12 款 諸支出金

諸支出金の予算総額は、479 万円で、前年度と同額を計上しております。

第 13 款 予備費

予備費の予算総額は、1,000 万円で、前年度と同額を計上しております。

③ 歳出の性質別（別表 4 参照）

次に、歳出について性質別にご説明いたします。

人件費につきましては、前年度に比較して 8,309 万 5 千円の増加となっておりますが、これは、一般職員に係る職員手当等が増加したことによるものであります。

物件費につきましては、前年度に比較して 4 億 5,891 万 9 千円の増加となっておりますが、これは、電算システム運用事業における器具借上料等が減少したものの、ふるさと納税事業における手数料等が増加したことなどによるものであります。

維持補修費につきましては、前年度と比較して 982 万 2 千円の増加となっております。

扶助費につきましては、前年度に比較して 2 億 4,658 万 2 千円の増加となっておりますが、これは、生活保護扶助事業費、老人医療助成事業費等が減少したものの、児童扶養手当給付事業費、障害者自立支援給付事業費等が増加したことによるものであります。

補助費等につきましては、前年度に比較して 11 億 6,315 万 5 千円の増加となっておりますが、これは、岸和田市貝塚市清掃施設組合負担金等が減少したものの、地方公営企業法の適用に伴い、下水道特別会計繰出金が下水道事業負担金となり、補助費等に計上されたこと及びふるさと納税事業における返礼品に係る経費等が増加したことによるものであります。

よるものであります。

投資的経費につきましては、前年度に比較して 4 億 4,054 万 6 千円の増加となっておりますが、これは、橋梁新設改良事業費等が減少となったものの、市民文化会館施設整備事業費、道路新設改良事業費等が増加したことによるものであります。

公債費につきましては、前年度に比較して 974 万 5 千円の減少となっております。

積立金につきましては、前年度に比較して 13 億 2 万 2 千円の増加となっておりますが、これは、ふるさと応援基金積立金を当初予算に計上したことによるものであります。

繰出金につきましては、前年度に比較して 9 億 6,782 万 5 千円の減少となっておりますが、これは、国民健康保険事業への特別会計繰出金が増加したものの、地方公営企業法の適用に伴い、下水道特別会計繰出金が下水道事業負担金となり、補助費等への計上となったことなどによるものであります。

貸付金につきましては、前年度に比較して 140 万円の減少となっております。

予備費につきましては、前年度と同額を計上しております。

3. 国民健康保険事業特別会計予算の概要

予算総額は、101 億 2,135 万 8 千円で、前年度に比較して 8,018 万円、率にして 0.8%の増加となっておりますが、これは、大阪府に納める国民健康保健事業費納付金が増加したことによるものであります。

4. 下水道特別会計予算の概要

下水道特別会計につきましては、企業会計への移行に伴い、予算総額は皆減となっております。

5. 財産区特別会計予算の概要

予算総額は、9 億 8,442 万 7 千円で、前年度に比較して 1,215 万円、率にして 1.2%の減少となっております。

6. 介護保険事業特別会計予算の概要

予算総額は 74 億 3,292 万 5 千円で、前年度に比較して 2 億 594 万円、率にして 2.8%の増加となっておりますが、これは、保険給付費等が増加したことによるものであります。

7. 後期高齢者医療事業特別会計予算の概要

予算総額は11億2,108万円で、前年度に比較して3,511万9千円、率にして3.0%の減少となっておりますが、これは、後期高齢者医療広域連合納付金等が減少したことによるものであります。

8. 水道事業会計予算の概要

収益的収支につきましては、収入において、給水収益の減少や、受託工事収益の減少等により、前年度と比較して1億3,403万6千円、率にして6.2%の減少を見込み、支出では、減価償却費の増加を見込むものの、受託工事費用の減少等により、前年度と比較して1億4,057万円、率にして6.5%の減少を見込んでおります。以上により収支差引額は、1,361万8千円の黒字となり、前年度と比較して653万4千円増加する見込みであります。

資本的収支につきましては、収入において、企業債の減少等により前年度と比較して2億40万8千円、率にして41.1%の減少を見込み、支出では、建設改良費等の減少により、前年度と比較して4億82万円、率にして35.2%の減少を見込んでおります。以上により収支差引額は、4億5,267万4千円の不足となり、前年度と比較して2億41万2千円不足額は減少する見込みであります。

9. 下水道事業会計予算の概要

下水道事業会計予算は、地方公営企業法適用後における最初の企業会計予算でありますことから、前年度の下水道特別会計の歳入・歳出予算との比較として、収入の合計額は、48 億 1,866 万 4 千円で、7 億 3,181 万 5 千円の増加となっており、支出の合計額は、56 億 1,309 万円で、15 億 2,624 万 1 千円の増加となっております。

収入及び支出における増加は、それぞれ、現金の移動を伴わない収入及び支出であります長期前受金戻入 7 億 1,431 万 9 千円及び減価償却費 15 億 280 万 8 千円が新たに追加されたこと等によるものであります。

収益的収支につきましては、収入において、下水道事業収益 25 億 2,386 万円、支出においては、下水道事業費用 24 億 6,958 万 2 千円としております。以上により収支差引額は、5,427 万 8 千円の黒字となる見込みであります。

資本的収支につきましては、収入において、資本的収入 22 億 9,480 万 4 千円、支出においては、資本的支出 31 億 4,350 万 8 千円としております。以上により収支差引額は、8 億 4,870 万 4 千円の不足となる見込みで、その不足する額は、当年度分損益勘定留保資金 7 億 8,848 万 9 千円、当年度利益剰余金予定処分額 1,300 万 1 千円等で補てんするものであります。

特例的収入及び支出につきましては、企業会計移行前の下水道特別会計の出納が3月31日をもって閉鎖することから、その時点で発生すると見込んでおります未収金1億7,930万9千円及び未払金4億4,707万3千円を下水道事業会計における債権・債務として整理するためのものです。

10. 病院事業会計予算の概要

収益的収支につきましては、収入において、その他医業収益等の減少を見込むものの、入院収益、外来収益等の増加により、前年度と比較して3,451万円、率にして0.4%の増加を見込み、支出では、支払利息及び企業債取扱諸費等の減少を見込むものの、給与費、材料費等の増加により、前年度と比較して1億232万4千円、率にして1.3%の増加を見込んでおります。以上により、収支差引額は、2億3,123万2千円の黒字となり、前年度と比較して6,781万4千円減少する見込みであります。

資本的収支につきましては、収入において、企業債の増加等により、前年度と比較して2億3,821万5千円、率にして50.3%の増加を見込み、支出では、企業債償還金等が減少するものの、建設改良費が増加することにより前年度と比較して1億7,302万4千円、率にして21.4%の増加を見込んでおります。以上により、収支差引額は、2億

6,777 万 5 千円の不足となり、前年度と比較して 6,519 万 1 千円不足額が減少する見込みであります。